

平成26年度教育予算のポイント(概要)

- 教育予算については、「教育再生」に資する施策に全体のメリハリの中で重点化

将来を担う人材の育成

- グローバル人材の育成(スーパーグローバル大学を30校、スーパーグローバルハイスクールを50校新設)
- 国立大学改革を推進する取組に重点支援
- 土曜日の教育活動の推進

いじめ等への対応

- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の外部人材の配置拡充(スクールカウンセラーの配置校数 H21:14,377校 → H26:24,801校)
- 道徳教育の充実(自治体の取組みを支援)

安心して教育を受けられる環境整備

- 無利子奨学金の貸与人員を2.5万人拡充(H25:41.6万人 → H26:44.1万人)
※別途、復興特会計上 1万人
- 高校生向けの奨学のための給付金の創設
※ 高校無償化所得制限により財源を捻出

教職員の質向上・負担軽減

- 第三者的立場から保護者等との調整を行うオンブズマン(弁護士等)の配置拡充(H25:100箇所 → H26:134箇所)
- 補習等のための外部人材(シルバー人材、社会人等)の拡充(H25:6,900人 → H26:8,000人)

- 限られた財源で大きな政策効果を得るための適正化・合理化を推進

- 公立小中学校の教職員数について、既存定数を合理化縮減(▲713人)する一方、いじめ問題等個別課題へ対応するための定数増(703人)を措置し、定数の配置改善を推進
- 無利子奨学金については、貸与人員を拡充する一方、低所得世帯に貸与を重点化するため、所得基準を厳格化(年収907万円 → 853万円) (注) モデルケース(私大、自宅通学、4人世帯)の場合

平成26年度科学技術予算のポイント(概要)

○ 科学技術振興費総額は、対前年+2.8%(13,007億円⇒13,372億円)

(参考)科学技術振興費当初予算額の推移

(単位:億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
科学技術振興費	13,334	13,352	13,135	13,007	13,372
対前年度増減率	▲3.2	+0.1	▲1.6	▲1.0	+2.8

○ 省庁間の縦割り排除、連携強化のための取組み

・ 総合科学技術会議の司令塔機能強化

内閣府(総合科学技術会議)に調整費(500億円)を計上(※)。同会議が各省庁の取組みを俯瞰し予算の重点配分を行い、基礎研究から実用化までを見据えた取組みを推進

※ 予算要求にあたっては、「国全体の研究開発予算について見直しを行った上で所要の予算を内閣府に計上する」との方針に基づき、各省庁の科振費の4%を要求枠から拠出

・ 日本版NIHの創設に向けた対応

医療分野の研究開発について、各省連携を強化するとともに予算を重点化(H25:1012億円→H26:1,215億円)

○ 国際競争力強化のためのプロジェクトの着手

・ 新型基幹ロケットの開発着手(70億円)

今後、開発段階に応じて、宇宙政策委員会等により評価を行い、適切に開発を管理

・ 次世代スーパーコンピュータの開発着手(12億円)

総合科学技術会議において26年秋に全体事業費の精査を含めた工程表の具体化等評価を実施

○ 研究助成制度の運用改善・効率化の推進

・ 科研費(助成額2,305億円)について、高額種目の一部減額(▲13億円)を行う一方、「調整金」の運用改善、間接経費の措置による若手の特別研究員の受入環境整備等を実施